



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月28日

上場会社名 株式会社東邦銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8346

URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 加藤 容啓

TEL (024) 523-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	47,683	(△2.1)	8,751	(2.2)	5,100	(8.6)
19年3月期第3四半期	48,681	(△3.1)	8,564	(△8.4)	4,695	(△3.2)
19年3月期	65,254		11,591		6,166	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	22	91	—	—
19年3月期第3四半期	21	07	—	—
19年3月期	27	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	2,900,521	127,885	4.4	577	22
19年3月期第3四半期	2,840,985	126,914	4.4	561	63
19年3月期	2,842,266	129,153	4.5	578	89

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、13ページをご参照ください。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
(基準日)	第 3 四半期末	
	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—
19 年 3 月期第 3 四半期	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）【参考】

当第 3 四半期は、概ね当初の計画通り推移しており、平成 19 年 11 月 16 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(参考：平成 19 年 11 月 16 日公表値)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,100	(△1.8)	12,000	(3.5)	6,600	(7.0)	29 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の国内経済は、米国経済や原油価格の動向に影響されながらも、企業部門の好調さは持続しており、着実に回復基調で推移してまいりました。当行の営業基盤である福島県内の経済も中央との比較では若干の遅れが感じられるものの、生産活動や雇用情勢面で改善が進んでおり、総じて着実に景気回復しております。

一方、金融界では、着実な景気回復の一方、サブプライムローン問題に端を発する株式相場の下落等の影響もあり、不安定要素を抱えながらの推移となりました。

また、ゆうちょ銀行の発足や地域の垣根を超えた地域金融機関の合併・連携等、従来とは異なった競争環境が広がりつつあり、経営の健全性向上はもちろんのこと、利用者にとっての利便性向上へ向けた積極的な取組みが期待されております。

合わせて、金融商品取引法の施行や各種金融犯罪の多発等、金融機関にとっては、従来以上に利用者保護の立場に立った対応が求められてきております。

こうした中、当行は、平成 18 年 4 月から、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO 躍進プラン 2006”を策定し、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の 4 つの重点プランに基づき、常に「お客さまの目線」に立ちつつ、各種経営目標の達成に向け具体的施策を実践してまいりました。その結果、当第 3 四半期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託・保険商品などの預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の増強に努めました。さらに、従来から、経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じ、資産の健全化、不良債権の発生防止に努めてまいりました結果、貸倒償却引当費用が引き続き低水準で推移したことから、経常利益は、前年同期比 1 億 8 7 百万円増益の 8 7 億 5 1 百万円、四半期純利益は、前年同期比 4 億 5 百万円増益の 5 1 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1) 預金につきましては、取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズに的確にお応えし、預金および預かり資産全体での増強を図りました。

その結果、預金は、平成 19 年 3 月末比、3 2 2 億円増加し 2 兆 5, 9 8 5 億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、同様に 5 5 8 億円増加し 2 兆 7, 2 1 8 億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険等を対象とした預かり資産残高は、平成 19 年 3 月末比 2 0 0 億円増加し 4, 1 8 6 億円となりました。

(2) 貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向けローンおよび公共貸出の増加により、平成 19 年 3 月末比 5 5 9 億円増加し、1 兆 9, 1 0 1 億円となりました。

(3) 有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債、社債等を中心に平成 19 年 3 月末比 9 9 7 億円増加し 8, 0 0 4 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期は、概ね当初の計画通り推移しており、平成 19 年 11 月 16 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の投資判断を大きく誤らせないと考えられる範囲で一定の「簡便な手続」を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【会計処理の方法における簡便な方法】

(1) 貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成 19 年 12 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金および破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については平成 19 年 9 月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

(2) 法人税等の計上基準

当四半期における税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(1) 減価償却費の計上方法

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による影響は軽微であります。

(2) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日付監査・保証実務委員会報告第 42 号）が、平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当四半期連結会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、当四半期までの発生額 98 百万円はその他経常費用に計上し、中間連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額 156 百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法に比べ税金等調整前四半期純利益は 156 百万円減少しております。なお、経常利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当四半期連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、67 百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成20年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	46,932	55,979	9,047	19.3	187,296
コールローン及び買入手形	149,667	81,826	△67,841	△45.3	51,180
買入金銭債権	4	669	665	—	2
商品有価証券	1,579	1,750	171	10.8	1,328
金銭の信託	13,176	12,925	△251	△1.9	13,200
有価証券	705,445	800,437	94,992	13.5	700,728
貸出金	1,865,631	1,910,130	44,499	2.4	1,854,162
外国為替	349	429	80	22.9	582
その他資産	21,334	11,020	△10,314	△48.3	9,147
有形固定資産	51,289	38,285	△13,004	△25.4	39,121
無形固定資産	3,959	1,774	△2,185	△55.2	2,158
繰延税金資産	17,689	14,981	△2,708	△15.3	13,597
支払承諾見返	17,155	7,159	△9,996	△58.3	8,770
貸倒引当金	△53,231	△36,848	16,383	30.8	△39,010
資産の部合計	2,840,985	2,900,521	59,536	2.1	2,842,266
(負債の部)					
預金	2,525,568	2,598,553	72,985	2.9	2,566,268
譲渡性預金	123,565	123,314	△251	△0.2	99,705
コールマネー及び売渡手形	3,225	1,141	△2,084	△64.6	1,180
借用金	3,958	—	△3,958	—	—
外国為替	54	159	105	194.4	216
社債	15,000	15,000	—	—	15,000
その他負債	11,595	13,668	2,073	17.9	7,789
役員賞与引当金	26	33	7	26.9	45
退職給付引当金	9,206	8,232	△974	△10.6	8,915
役員退職慰労引当金	—	550	550	—	534
睡眠預金払戻損失引当金	—	156	156	—	—
再評価に係る繰延税金負債	4,714	4,664	△50	△1.1	4,688
支払承諾	17,155	7,159	△9,996	△58.3	8,770
負債の部合計	2,714,070	2,772,635	58,565	2.2	2,713,113
(純資産の部)					
資本金	18,684	18,684	—	—	18,684
資本剰余金	8,819	8,820	1	0.0	8,819
利益剰余金	87,753	92,999	5,246	6.0	89,259
自己株式	△201	△929	△728	△362.2	△211
株主資本合計	115,056	119,574	4,518	3.9	116,552
その他有価証券評価差額金	9,290	7,401	△1,889	△20.3	11,664
土地再評価差額金	786	719	△67	△8.5	750
評価・換算差額等合計	10,077	8,120	△1,957	△19.4	12,415
少数株主持分	1,781	190	△1,591	△89.3	185
純資産の部合計	126,914	127,885	971	0.8	129,153
負債及び純資産の部合計	2,840,985	2,900,521	59,536	2.1	2,842,266

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(2) (要約) 四半期 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期	当 四 半 期	増 減		(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	〔平成19年3月期 第3四半期〕	〔平成20年3月期 第3四半期〕	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	48,681	47,683	△998	△2.1	65,254
資 金 運 用 収 益	34,297	37,192	2,895	8.4	45,682
（うち貸出金利息）	（ 27,119 ）	（ 29,771 ）	2,652	9.8	（ 36,500 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 6,935 ）	（ 6,780 ）	△155	△2.2	（ 8,810 ）
信 託 報 酬	—	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	8,271	8,116	△155	△1.9	11,060
そ の 他 業 務 収 益	5,007	447	△4,560	△91.1	6,704
そ の 他 経 常 収 益	1,104	1,927	823	74.5	1,807
経 常 費 用	40,116	38,932	△1,184	△3.0	53,663
資 金 調 達 費 用	2,215	5,050	2,835	128.0	3,358
（うち預金利息）	（ 1,395 ）	（ 4,555 ）	3,160	226.5	（ 2,389 ）
役 務 取 引 等 費 用	2,995	3,140	145	4.8	4,003
そ の 他 業 務 費 用	7,001	1,826	△5,175	△73.9	9,545
営 業 経 費	26,769	27,582	813	3.0	35,500
そ の 他 経 常 費 用	1,135	1,331	196	17.3	1,255
経 常 利 益	8,564	8,751	187	2.2	11,591
特 別 利 益	3	4	1	33.3	33
特 別 損 失	472	242	△230	△48.7	984
税金等調整前四半期（当期）純利益	8,095	8,514	419	5.2	10,641
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,427	179	5.5	187
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	—	△120
法 人 税 等 調 整 額	—	△22	△22	—	4,299
少 数 株 主 利 益	151	7	△144	△95.4	107
四半期（当期）純利益	4,695	5,100	405	8.6	6,166

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(3) (要約) 四半期 連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
役員賞与			△35		△35
四半期純利益			4,695		4,695
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		3	4
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額 (純額)					—
当四半期中の変動額合計	—	0	3,449	△24	3,425
平成 18 年 12 月 31 日残高	18,684	8,819	87,753	△201	115,056

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232	854	10,087	1,637	123,354
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,280
役員賞与			—		△35
四半期純利益			—		4,695
自己株式の取得			—		△27
自己株式の処分			—		4
土地再評価差額金の取崩			—		68
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額 (純額)	58	△68	△9	143	134
当四半期中の変動額合計	58	△68	△9	143	3,559
平成 18 年 12 月 31 日残高	9,290	786	10,077	1,781	126,914

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

当四半期（平成 20 年 3 月期 第 3 四半期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	89,259	△211	116,552
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
四半期純利益			5,100		5,100
自己株式の取得				△726	△726
自己株式の処分		0		8	9
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）					—
当四半期中の変動額合計	—	0	3,740	△718	3,022
平成 19 年 12 月 31 日残高	18,684	8,820	92,999	△929	119,574

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,664	750	12,415	185	129,153
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,392
四半期純利益			—		5,100
自己株式の取得			—		△726
自己株式の処分			—		9
土地再評価差額金の取崩			—		31
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）	△4,262	△31	△4,294	5	△4,289
当四半期中の変動額合計	△4,262	△31	△4,294	5	△1,267
平成 19 年 12 月 31 日残高	7,401	719	8,120	190	127,885

（注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注 2）			△667		△667
剰余金の配当			△612		△612
役員賞与（注 2）			△35		△35
当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		4	5
持分変動による自己株式の減少				1	1
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,955	△34	4,922
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	89,259	△211	116,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232	854	10,087	1,637	123,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注 2）			—		△667
剰余金の配当			—		△612
役員賞与（注 2）			—		△35
当期純利益			—		6,166
自己株式の取得			—		△40
自己株式の処分			—		5
持分変動による自己株式の減少			—		1
土地再評価差額金の取崩			—		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,432	△103	2,328	△1,451	876
連結会計年度中の変動額合計	2,432	△103	2,328	△1,451	5,798
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,664	750	12,415	185	129,153

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

前連結会計年度末において、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社（リース業務）が連結の範囲から除外された結果、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少となったことから、当四半期の事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【参考】前年同四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,258	4,422	48,681	—	48,681
(2) セグメント間の内部経常収益	64	1,266	1,330	(1,330)	—
計	44,323	5,688	50,012	(1,330)	48,681
経常費用	36,060	5,437	41,497	(1,380)	40,116
経常利益	8,263	251	8,514	50	8,564

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参 考)

四半期情報の開示について

当行の平成20年3月期 第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

(注) 以下に記載する各四半期の計数は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 平成19年度第3四半期損益の状況【 単体 】

(1) コア実質業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）

コア実質業務純益は91億97百万円（通期予想比進捗率73.5%）となり概ね計画通りに推移しております。

(2) 経常利益・四半期純利益

有価証券関係損益の改善に加え、貸倒償却引当費用が引き続き低水準で推移したことなどから、経常利益は前年同期比4億51百万円増益の87億23百万円（通期予想比進捗率72.6%）、四半期純利益は前年同期比4億9百万円増益の50億89百万円（通期予想比進捗率78.2%）となり、順調に推移しております。

なお、昨年11月16日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年度 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成18年度 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	平成19年度 通期予想値 (12ヵ月間)
経 常 収 益	47,612	44,283	3,329	64,000
業 務 粗 利 益	35,790	35,318	472	
資 金 利 益	32,165	32,183	△18	
役 務 取 引 等 利 益	4,976	5,278	△302	
そ の 他 業 務 利 益 (①うち国債等債券損益)	△1,350 (△1,045)	△2,144 (△1,700)	794 (655)	
経 費 (除く臨時処理分)	27,639	27,116	523	
う ち 人 件 費	13,771	13,695	76	
う ち 物 件 費	12,548	12,052	496	
② 実 質 業 務 純 益	8,151	8,201	△50	
コア実質業務純益(②-①)	9,197	9,901	△704	12,500
③ 一般貸倒引当金繰入額	△1,621	△231	△1,390	
業 務 純 益	9,772	8,432	1,340	12,800
臨 時 損 益	△1,049	△159	△890	
④ うち不良債権処理額	2,424	939	1,485	
うち株式等関係損益	1,056	515	541	
(貸倒償却引当費用③+④)	(803)	(708)	(95)	
経 常 利 益	8,723	8,272	451	12,000
特 別 損 益	△237	△468	231	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,486	7,803	683	
税 金 費 用 (注)	3,396	3,123	273	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,089	4,680	409	6,500

(注) 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 預金等の状況【 単体 】

預金等の残高は、個人預金の増加により、19年9月末比515億円増加し2兆7,224億円となりました。

また、公共債（国債等）、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、19年9月末比39億円減少し4,186億円となりました。

(単位：億円)

【期末残高】

	平成19年12月末		
	19年9月末比	18年12月末比	
預金等	27,224	515	723
うち個人預金	19,073	695	771
うち福島県内	26,230	508	703

(参考)

19年9月末	18年12月末
26,708	26,500
18,378	18,302
25,721	25,527

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産（公共債、投資信託、個人年金保険）の残高

	平成19年12月末		
	19年9月末比	18年12月末比	
公共債（国債等）	2,628	△5	100
投資信託	1,269	△36	172
個人年金保険	289	2	32
合計	4,186	△39	306

19年9月末	18年12月末
2,634	2,528
1,305	1,096
286	256
4,226	3,880

(2) 貸出金の状況【 単体 】

貸出金残高は、事業性貸出、住宅ローンの増加などにより、19年9月末比270億円増加し1兆9,101億円となりました。

(単位：億円)

【期末残高】

	平成19年12月末		
	19年9月末比	18年12月末比	
貸出金	19,101	270	355
(コア貸出金)	(18,601)	(270)	(△144)
うち個人ローン	5,429	28	100
うち住宅ローン	4,789	44	135
うち福島県内	15,613	141	288

(参考)

19年9月末	18年12月末
18,831	18,746
(18,331)	(18,746)
5,401	5,328
4,745	4,653
15,472	15,325

(注) コア貸出金……財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

中小企業等貸出金残高・比率

	平成19年12月末		
	19年9月末比	18年12月末比	
中小企業等貸出金残高	12,263	172	△385
中小企業等貸出金比率	64.20%	0.00%	△3.27%

(参考)

19年9月末	18年12月末
12,091	12,648
64.20%	67.47%

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券（その他有価証券）の評価差額は118億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

	平成19年12月末(連結)				平成19年9月末(連結)				平成18年12月末(単体)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,488	118	208	89	6,999	125	222	97	6,543	154	272	117
株式	565	148	176	28	590	186	206	20	631	248	259	10
債券	6,167	△22	28	51	5,625	△52	13	65	5,208	△80	9	90
その他	755	△7	2	9	782	△8	3	11	703	△12	4	16

- (注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。
 2. その他有価証券の「その他」は外国証券等であります。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

	平成19年12月末(連結)				平成19年9月末(連結)				平成18年12月末(単体)			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	410	2	3	0	410	△1	1	2	412	△4	0	4

4. 連結自己資本比率（国内基準）

20年3月末の連結自己資本比率（予想値）は10.8%程度の見込みです。
 また、Tier1比率（コアの自己資本比率）は8.9%程度の見込みです。

(参考)

	平成20年3月末 (予想値)	平成19年9月末 (実績)	平成19年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.8%程度	10.77%	10.58%
連結Tier1比率	8.9%程度	8.91%	8.68%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【連結】

19年12月末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は809億円、総与信に占める開示債権額の割合は4.19%となりました。
 当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は689億円、総与信に占める開示債権額の割合は3.59%となっております。

(単位：億円)

	(参考)		
	平成19年12月末 (連結)	平成19年9月末(実績) (連結)	平成18年12月末 (単体)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	218	229	381
危険債権	472	482	440
要管理債権	118	122	171
合計	809	835	993
総与信に占める開示債権額の割合	4.19%	4.39%	5.24%

(注) 上記の平成19年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 また、各計数は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、平成19年12月末時点での資産査定の結果による債務者区分(※)残高を前提としております。

※債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権 : 破綻懸念先の債権
- 要管理債権 : 要注意先のうち、元金または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

	平成19年12月末 (連結)	平成19年9月末(実績) (連結)	平成18年12月末 (単体)
金融再生法開示債権額	689	718	746
総与信に占める開示債権額の割合	3.59%	3.79%	3.99%

6. デリバティブ取引【連結】

当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとしてデリバティブ取引を行っております。

(単位：億円)

(1) 金利関連取引

(参考)

区分	種類	平成19年12月末(連結)			平成19年9月末(連結)			平成18年12月末(単体)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	9	△0	△0	14	△0	△0	35	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(参考)

区分	種類	平成 19 年 12 月末(連結)			平成 19 年 9 月末(連結)			平成 18 年 12 月末(単体)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨 スワップ	175	0	0	175	0	0	—	—	—
	為替予約	115	△1	△1	159	△0	△0	151	△3	△3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以 上